

平成26年度 第3回中小企業振興会議 議事要旨

日 時	平成27年3月2日(月) 午後6時15分から午後7時30分まで
場 所	クリエイション・コア東大阪 南館3階技術交流室A
出席者	○中小企業振興会議委員 阿児委員、上田委員、太田委員、大本委員、角井委員、角本委員、糸野委員、小杉委員、園田委員、高田委員、田中委員、中嶋委員、寺尾委員、西田委員、平井委員、文能委員、丸谷委員、森田委員、矢沢委員、脇田委員 ○事務局 大林経済部長、米谷経済部次長、鶴山モノづくり支援室長、辻井労働雇用政策室長、望月経済総務課長、巽モノづくり支援室次長、出口商業課長、土山労働雇用政策室次長、久保労働雇用政策室次長、紀先農政課長、森脇経済総務課主査、
案 件	1. 各部会における報告等について 2. その他
議事要旨	<p>開会</p> <p>○案件1【各部会における報告等について】 報告1に基づき、糸野モノづくり支援施策のあり方検討部会長より、モノづくり支援施策のあり方検討部会の報告を行った。報告2に基づき、中嶋地域商業の魅力と活力の再生検討部会長より、地域商業の魅力と活力の再生検討部会の報告を行った。報告3に基づき、上田農業振興検討部会長より、農業振興検討部会の報告を行った。</p> <p>【以下質疑応答】</p> <p>(委員) 地域商業についてお伺いしたい点が1点ある。観光による活性化というのは、大阪府もいろいろされているし、他の機関の方でも、そのような動きがあると伝え聞いている。そのようなところとの連携は考えているのか？</p> <p>(中嶋部会長) 大阪府や他の機関が組織を作ってそういう動きをしているわけですが、市はそのような動きに乗り遅れていたというのが現状ですので、それに追いつけるようにまずは組織を作っていくことが必要かと考えており、組織ができれば、そのような機関と連携もできると考えております。</p> <p>(委員) モノづくりの方で施策4本柱の中の重点施策の中で、企業誘致として企業連携をやられている自治体が多いんですけども、そのようなことについて議論はあったのか？</p> <p>(事務局) 企業誘致につきましては、いわゆる操業環境の確保という部分があるかと考えており、報告1の一番右側に4本の柱を挙げさせていただいております。この部分につきましては、別途の審議会であります住工共生のまちづくり審議会での議論を踏まえて流し込んでいるということでございます。企業誘致の観点はその審議会での議論ということで、モノづくり支援施策のあり方検討部会の中では具体的に検討を行っていない状況でございます。具体的な施策を申し上げますと、操業環境の維持・確保の中の重点施策の中の、一番下モノづくり立地促進事業の実施、これがまさしく企業誘致の施策、支援メニューの施策でございます。それに加えまして、その2つ上事業用地承継支援対策補助の実施、これにつきましても企業誘致の観点からのメニューでございます。これらのことで本市といたしましては、何とか操業環境を維持していくことを前面に、住工共生という視点を打ち出しながら、企業誘致に努めていくということでございます。</p> <p>(委員) 農業振興でお伺いしたい。報告書を見ると家族中心、いわゆる家族経営を守るという軸足となっているのか？先ほどから出ていますように、一つは企業誘致、農業の方も活性化してきているとお聞きしているが、そういう軸足を採る必要があるのか、ないのか。東大阪市の農家はデータの的にも非常に零細ということで、家族経営ということを守っていくということが本市の筋なのか、もうちょっと広げて多角的に企業も含めた議論もあったのか？</p> <p>(上田部会長) いわゆる個人単位の農業、あるいは企業、企業化というものも含めるのかということについて、検討部会の中では比較的小規模農業が中心であって、それを企業化していくという議論については、検討部会の中では議論は行われていない。今後そのような話題も提供していきたいと思いますが、私の個人的な感覚で行きますと、東大阪の中で企業として営農していくというところは、難しいところがあるのではないかと気がしますが。</p> <p>(委員) 新聞とかでいいますと、JRさんが参入したり、近鉄も吉野で事業をされたりとか、そういった企業参入に対して議論はあったのかという話です。</p> <p>(上田部会長) ひとつは、農家が企業化していくというより、むしろここでお示しさせていただいているホームマイレージプラス6次産業化というところが、ひとつ企業化ということで、方向性があろうかというふうには思っている。ご提案いただいた内容については、検討部会の中でご提案させていただき、委</p>

員の方々の意見をお聞かせいただきたいと思います。

○案件 2 【平成 27 年度中小企業の振興に関する施策（案）について】

資料 1 に基づき、鶴山モノづくり支援室長・望月経済総務課長・出口商業課長・紀先農政課長より、平成 27 年度中小企業の振興に関する施策（案）について説明を行った。

閉会